

1 基本項目	事務事業名	広報うおつ発行事業			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	広報うおつ発行事業				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			科目	総務課	
	画	政策名	1 市民自治の確立			項目	総務管理費	
	根拠法令	施策名	2 市政に関する情報の共有			目	文書広報費	
	基本事業名	2-1 広報の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	市民、世帯
	手段(活動指標)	月1回、広報紙を編集し発行する。
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	①発行部数	部	194,400	194,400	194,400	194,400	100.0%	194,400
	②発行ページ	頁	272	284	284	296	104.2%	312
	③							
成果指標	①広報モニターによる満足度(満点100点)	点	90	86	90	84	93.3%	90
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	9,684,718	9,575,638	9,953,000	9,726,272	1.6%	10,335,000
	②委託料	円	216,000	216,000				
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	10,000	9,250	10,000	9,250	0.0%	10,000
	⑤その他	円	918,905	578,804	548,000	543,664	-6.1%	548,000
	支出合計(A)	円	10,829,623	10,379,692	10,511,000	10,279,186	-1.0%	10,893,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	10,829,623	10,379,692	10,511,000	10,279,186	-1.0%	10,893,000
	収入合計	円	10,829,623	10,379,692	10,511,000	10,279,186	-1.0%	10,893,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	2,780	2,800	2,700	2,800	0.0%	2,800
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	11,676,000	11,760,000	11,340,000	11,760,000	0.0%	11,760,000
	総費用(A+B)	円	22,505,623	22,139,692	21,851,000	22,039,186	-0.5%	22,653,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ○イベント等の取材を行い、原稿を作成し、編集を行った。 ○毎月、各課に原稿の有無の照会と原稿提出依頼を行い、提出された原稿をもとに編集を行った。 ○毎月18日ぐらいに、印刷業者に原稿データを渡し、成果品(予定)のチェックを行った。 ○毎月19日ぐらいに、印刷業者に原稿データ(最終)を渡し、印刷を依頼した。 ○市ホームページでPDF版を公開した。 ○広報モニターや市内企業等に広報紙を発送した。また、モニターからの意見をとりまとめた。 ○市内コンビニ10店舗に広報を配置し、誰でも手軽に入手できるようにした。 ○広報紙を本格導入し、スマートフォンやタブレットなどで広報紙が読めるようにした。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 また、また市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題についての特集記事についても工夫する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	ラジオ広報事業			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	ラジオ広報事業				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標1 誰もが主役のまちづくり			款	総務費	
	画	政策名	1 市民自治の確立			項	総務管理費	
	根	施策名	2 市政に関する情報の共有			目	文書広報費	
拠	基本事業名	2-1 広報の充実			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
法	令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民
	手段(活動指標)	ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行案内・行政案内などを放送。 放送は毎週金曜日午前7時45分～8時の15分間。(榎新川コミュニティ放送に委託)
意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 番組の放送時間	分	780	780	780	780	100.0%	
	②							
	③							
成果指標	① 放送予定総時間数に対し実際に放送された時間の割合	%	100	100	100	100	100.0%	
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,005,000	1,004,400	1,005,000	1,004,400	0.0%	1,005,000
	支出合計(A)	円	1,005,000	1,004,400	1,005,000	1,004,400	0.0%	1,005,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,005,000	1,004,400	1,005,000	1,004,400	0.0%	1,005,000
	収入合計	円	1,005,000	1,004,400	1,005,000	1,004,400	0.0%	1,005,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	1,425,000	1,424,400	1,425,000	1,424,400	0.0%	1,425,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○榎新川コミュニティ放送に1月分の放送内容のスケジュールを依頼をした。 ○放送日の前日までに、当該放送分の内容をチェックした。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	週1回15分番組であるが、放送エリアは新川圏域であり、広域的な広報手段として有効に活用していく。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	テレビ広報事業			担当 部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	テレビ広報事業				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			款	総務費	
	画	政策名	1 市民自治の確立			項	総務管理費	
	根	施策名	2 市政に関する情報の共有			目	文書広報費	
拠	基本事業名	2-1 広報の充実			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
法	令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	ケーブルテレビを通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	ケーブルテレビ契約世帯
	手段 (活動指標)	行政番組「まちかど魚津」の制作、放送（NICE TVに委託） 市議会議中継及び編集、再放送（NICE TVに委託）
意 (成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 情報番組の放送時間	分	43,800	43,800	43,800	43,800	100.0%	43,800
	② 市議会議中継と再放送時間	分						
	③							
成果 指標	① 行政情報番組を視聴している人の割合(アンケート調査)	%	63.0	74.0	75.0	72.5	96.7%	75.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	9,734,000	9,733,608	9,734,000	9,733,608	0.0%	9,734,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	9,734,000	9,733,608	9,734,000	9,733,608	0.0%	9,734,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	9,734,000	9,733,608	9,734,000	9,733,608	0.0%	9,734,000
	収入合計	円	9,734,000	9,733,608	9,734,000	9,733,608	0.0%	9,734,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	10,574,000	10,573,608	10,574,000	10,573,608	0.0%	10,574,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○毎月前半（1日～15日）と後半（16日～月末）放送分のスケジュールを決め、担当課に出演を依頼した。</p> <p>○スケジュールは放送開始の約2週間前までにNICE TVに渡した。</p> <p>○放送開始日前日までに、放送内容をチェックした。</p> <p>○障害者福祉シリーズ「地域で暮らそう」を企画、放送した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	各課に対し、ケーブルテレビを利用した市政情報の積極的な提供を促進していく。 また、番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	区長設置事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	区長設置事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	昭和34年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			款	総務費	
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	2 市政に関する情報の共有				目	文書広報費	
基本事業名	2-1 広報の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、253名の区長を設置し、以下の事務を委託している。 (~H27) 1. 市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関すること 2. 市民に対する広報、その他文書等の送達配布に関すること
	対象	世帯、区長
	手段(活動指標)	毎月1回、市民に広報やチラシなどの行政文書の配布を行う。また、定期的に13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換を実施している。ほかに雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請を行う。
	意図(成果指標)	行政情報の提供や事務事業の広報、周知を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 区長を通じて配布した世帯数	世帯	16,702	14,728	15,000	14,738	98.3%	
	② 雪対策会議に出席した区長数	人	150	120	150	97	64.7%	
	③							
	① 区長を通じて配布した世帯の割合	%	100	88	100	100	100.0%	
	② 雪対策会議に出席した区長の割合	%	80	80	80	38	47.5%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	47,000	33,480	90,000	88,273	163.7%	
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	80,000	80,000	97,000	97,000	21.3%	
	⑤その他	円	17,788,000	17,787,722	17,788,000	17,687,515	-0.6%	
	支出合計(A)	円	17,915,000	17,901,202	17,975,000	17,872,788	-0.2%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	17,915,000	17,901,202	17,975,000	17,872,788	-0.2%	
	収入合計	円	17,915,000	17,901,202	17,975,000	17,872,788	-0.2%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	
	②年間所要時間	時間	800	800	800	900	12.5%	
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,780,000	12.5%	0
	総費用(A+B)	円	21,275,000	21,261,202	21,335,000	21,652,788	1.8%	0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	毎月1回、市民に広報やチラシなどの行政文書の配布を行う。また、定期的に13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換を実施している。ほかに雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請を行う。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市の広報配布や市との連絡調整役が主のため、目的は妥当
対象の妥当性					1 妥当である	配布物等は町内会を通じて配布するので妥当
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	類似事業はないが、地域振興会との役割調整が必要
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	区長報酬を下げることに反発がある。H28年度以降は、区長報酬は廃止される。(まちづくり交付金の中で相当分を交付)
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	多くの地域では町内会長・自治会会長が区長を兼ねており、1年交代で区長が交代するため、区長と町内会長・自治会長の役割が認識されていない。今後、地域振興会との役割を明らかにしながら、市が委嘱する区長設置規則を廃止し、町内会長・自治会長としての認識を育てていく必要がある。			評価結果	